

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-18	事務事業名 コミュニティセンター運営支援事業	所管部課 市民生活部生活文化課					
事務事業の概要	事務事業の目的 地域住民の交流及び地域文化の発展を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)市民主体のまちづくりの推進(協1-1) (主要施策)コミュニティ施設の運営支援					
	実施内容、実施方法 コミュニティセンターの運営を委託している。地域の方により運営され、住民の集まりや学習、サークル活動などに利用され、交流の場として役立っている。	根拠法令等 西東京市コミュニティセンター条例 西東京市コミュニティセンター条例施行規則					
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 施設貸出区分数	活動指標の考え方(定義) 市民の利用のために用意した施設の貸出区分数					
	成果指標名 施設利用件数	成果指標の考え方(定義) 施設を利用した件数					
	地域事業参加者数	地域を対象にした自主事業に参加した人数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		10,237	14,896	15,097	15,163	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		10,237	14,896	15,097	15,163	
	所要人員(B)	人	1.20	1.20	1.20	1.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	9,895	9,928	9,994	9,994	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	20,132	24,824	25,091	25,157	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(施設利用件数)	千円	4	3	3		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	区分			8,313	8,262
		実績値	区分	5,070	8,286	8,313	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	件			5,819	5,783	
	実績値	件	2,700	4,540	4,990		
成果指標	目標値	人			608	1,115	
	実績値	人		554	1,114		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	コミュニティセンターは地域の特性を活かした施設であり、地域の施設は地域の住民で運営すべきとの意見がある。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	多摩27市のうち、10市が地域の住民組織と関わりながらの管理運営を行っている。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 4-1-18	事務事業名 コミュニティセンター運営支援事業	所管部課 市民生活部生活文化課
---------------	---------------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	地域の実態に則した運営を行っている。また、独自に自主事業を展開し地域コミュニティの発生に貢献している。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	利用者も増幅してきている中、コミュニティの発生・促進に大きく貢献している。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	地域の実態や利用者の意向を取り入れた運営に関しては概ね良好である。現在、施設の利用は無料であるが、受益者負担の観点から使用料の徴収を検討する必要がある。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	地域で定めた決まりや施設の内容等に沿った運営をしている。地域の実態に即した柔軟な対応をしている。現在、施設の利用は無料であるが、受益者負担の観点から使用料の徴収を検討する必要がある。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	それぞれ、地域の特性を活かした運営を行ってきており、地域のコミュニティの核としての役割を担っている。

17年度における改善点	地域の特徴を活かした運営を行っているが、18年度からの指定管理者制度導入にむけた条例、規則、要綱等の整備を行う。住民管理による問題点、課題点を整理するため協議を行う必要がある。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。